

MINISTRY OF NATURAL RESOURCES  
AND ENVIRONMENTAL SUSTAINABILITY

# マレーシアにおける気候変動透明性の取り組み

JPRSI セミナー | 2025年12月16日

---

モハメド・ハズワン・ビン・アズミ博士  
首席次官補  
天然資源・環境持続性省（NRES）



## 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）

### UNFCCCの目的

大気中の温室効果ガス濃度を、気候システムへの危険な干渉を防ぐ水準で安定化させること

### UNFCCCに基づく議定書・協定

京都議定書（1997年）

パリ協定（2015年）

### UNFCCCの主要原則

公平性、共通だが差異のある責任とそれぞれの能力（CBDR-RC）

### パリ協定

- 国連気候変動枠組条約の195の締約国は、**2015年12月12日**にパリ協定（PA）を採択した。
- マレーシアは2016年11月16日にPAを批准した
- PAの下では、全ての国が「**国が決定する貢献（NDC）**」と呼ばれる気候変動対策計画を提出する義務を負う
- マレーシアは2016年11月16日に最初のNDCを提出した

# 気候変動ガバナンスにおけるNRESの役割



気候資金及び  
グリーンイン  
センティブの  
責任者



気候変動交渉  
及び国家の立  
場に関する責  
任者



気候変動及び  
グリーン技術  
に関する国家  
連絡窓口



国連気候変動  
枠組条約（  
UNFCCC）義  
務に関する主  
任調整官（  
NDC及び国家  
報告書）



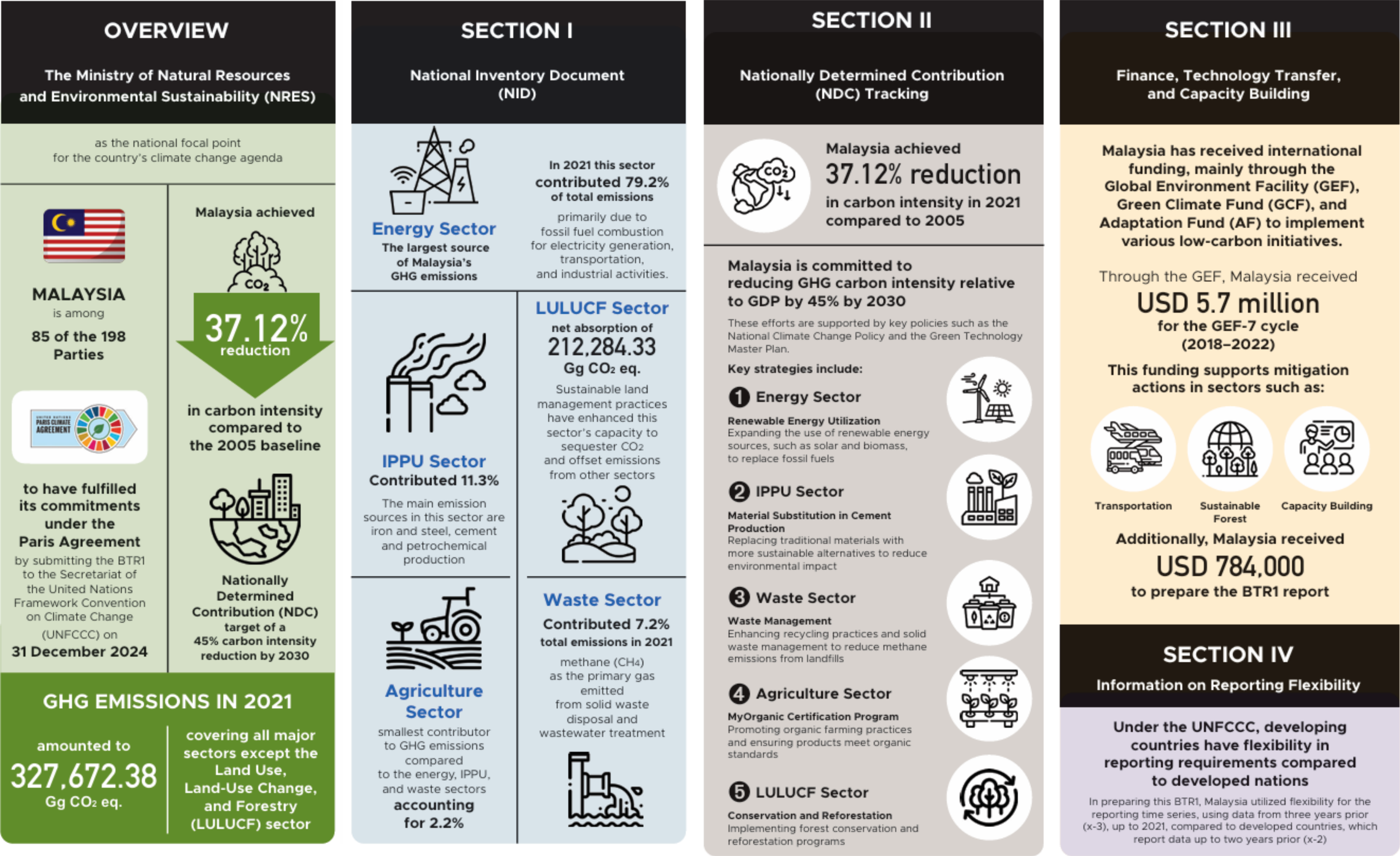
緩和・適応行  
動の国家調整  
役



マレーシア気  
候行動評議会  
及び気候変動  
国家運営委員  
会の事務局



# マレーシアにおける気候変動の概況：BTR1





MINISTRY OF NATURAL RESOURCES  
AND ENVIRONMENTAL SUSTAINABILITY

## 排出量のピークアウト（2029年～2034年）

# 2030

マレーシアは支援と実現条件が  
整えば、2030年までに排出量  
をピークアウトさせることを目  
指している

## 絶対排出量削減

# 15-30

ピーク時から2035年までに  
削減する二酸化炭素換算量（  
MtCO<sub>2</sub>eq）

## マレーシアの NDC 3.0目標

## 条件付き

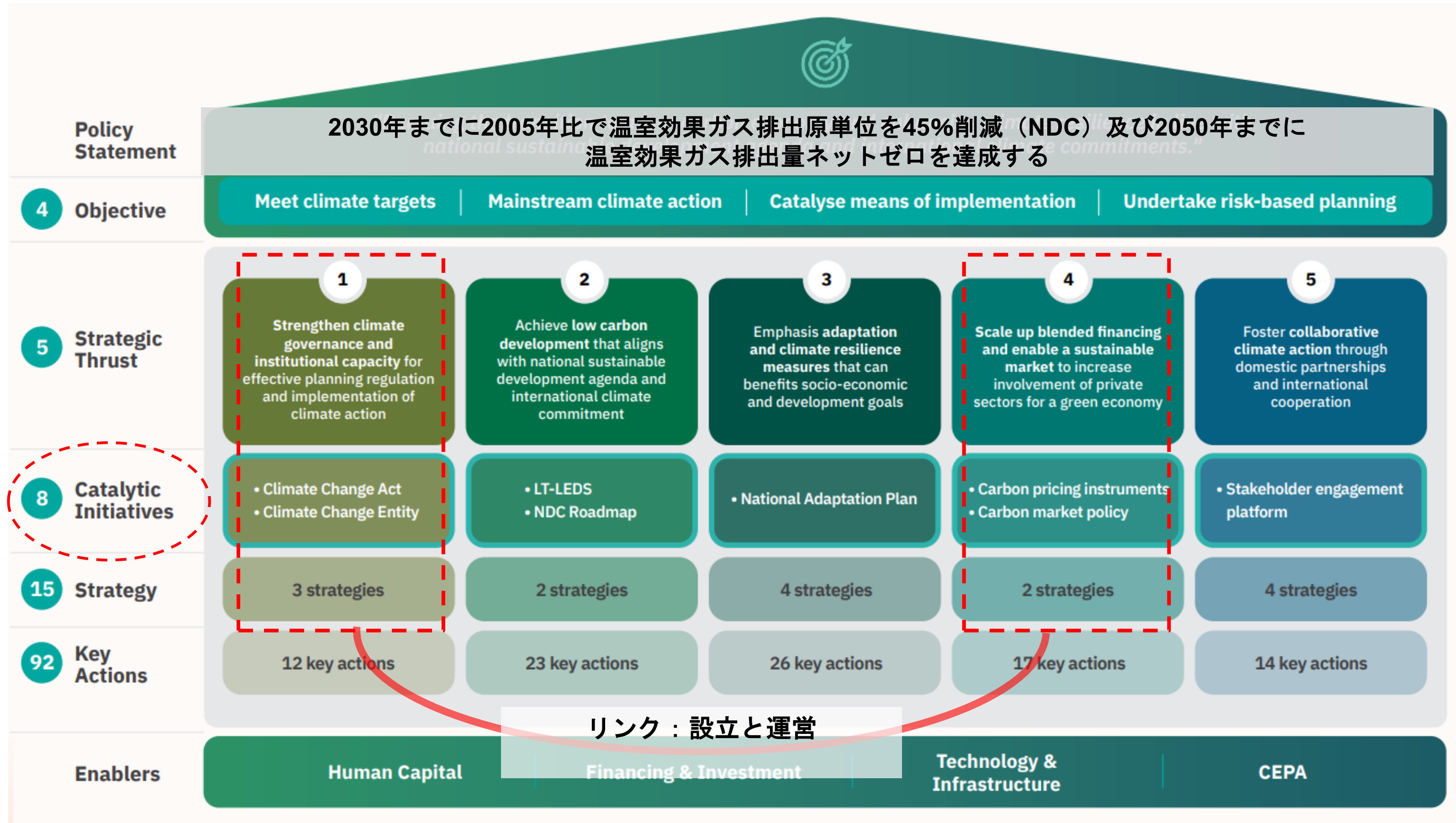
# 最大20

MtCO<sub>2</sub>eq 無条件削減量

# 10

国際的な支援に基づく条件付き削減量（MtCO<sub>2</sub>eq）

# 低炭素経済への移行



## マンドート

RUUPINとDPKKは内閣とMTPINによって承認され、第13次マレーシア計画（RMKe-13）と2026年度予算に組み込まれた

### 気候変動対策 評議会

2025年4月21日、首相が議長を務める第6回国家気候変動行動評議会（MTPIN）は、国家気候変動法（RUUPIN）の策定と、その実施を監督する法定機関の設置に合意した。

### 内閣

2025年6月11日、「*国家気候変動法（RUUPIN）に関する政策決定*」と題する内閣覚書が提出された。内閣はRUUPINに基づく13の政策決定を承認し、その中には同法の施行を担う機関の設置も含まれている。

### 第13次マレーシア 計画

2025年7月30日に議会で提示された「地球の健康を守る」戦略のもと、国家炭素市場政策、排出量取引制度（ETS）、炭素プロジェクトへのインセンティブの実施など、主要な取り組みが導入された。

### 2026年度予算

政府は2026年に炭素税を導入する計画であり、当初は鉄鋼・エネルギー部門に重点を置く。その仕組みは国家炭素市場政策及び今後の気候変動法案と整合させる。

# 炭素市場

炭素市場では、ボランティアまたは規制遵守の目的で、特定の基準に基づいて生成された炭素クレジットの取引が行われる。

## ボランティア：自ら設定した目標達成のための炭素クレジット購入

## コンプライアンス：国内の法的義務や国際条約を満たすための炭素クレジット購入

国内

- 自主的／国内 – 自主的な炭素クレジット取引のために自主的に設立された（例：ブルサ炭素取引所（BCX））
- 例：Google/PETRONASは自社のネットゼロ目標達成のため、BCXを通じて国内外の供給元から炭素クレジットを購入する
- 基準：ボランティア

- コンプライアンス／国内 – マレーシア法に基づき、コンプライアンス目的の炭素クレジット取引を可能とするために提供される
- 例：ペトロナスは排出量取引制度（ETS）や炭素税に基づく目標・義務達成のため、炭素クレジットを購入する。
- 基準：自主基準（許可されている場合）または国内基準



Gold Standard



国際

- ボランティア／国際的 – 自主的な炭素クレジット取引のために設立された（例：シンガポール炭素取引所（CIX））
- 例：Google/PETRONASは自社のネットゼロ目標達成のため、マレーシア国内または国際的にCIX（カーボン・インデックス・エクスチェンジ）から炭素クレジットを購入する
- 基準：ボランティア

- コンプライアンス／国際 – 国際条約を通じて提供され、条約上の義務履行を目的とした炭素クレジット取引を可能にする
- 例：MASはCORSIAに基づく目標または義務を達成するために炭素クレジットを購入する
- 基準：CORSIA適格、PACM（A6.4）およびA6.3



# 炭素市場の現状

国家炭素市場は段階的に実施されている

## ボランティア（国内 及び国際）

状況：BCXは2022年より設立され、炭素クレジットの自主的取引を行っている  
基準：VERRA、GOLD STANDARD、FCO

## コンプライアンス（ 国際）

状況：第6条2項及び第6条4項は、早ければ2026年に運用開始が見込まれる  
基準：合意内容による（A6.2）、PACM（A6.4）、適格炭素クレジット（CORSIA）

## コンプライアンス（ 国内）

状況：RUUPINまたは炭素税規定により、温室効果ガス排出量インベントリ削減のための炭素クレジット取引が認められる可能性がある（予備作業は2026年に開始済み）  
基準：RUUPIN/炭素税に基づき大臣が認証する

# 国家炭素市場政策（草案）

ビジョン

炭素バリューチェーン全体での包括的かつ効果的な参加を可能にし、持続可能な開発のための相乗効果を促進し、国家の脱炭素化目標を支援する高信頼性市場を通じて、変革的な気候行動を触媒する。

方針  
目標

NDC及びネットゼロ目標を達成するための高信頼性市場を確立する

炭素市場における明確で信頼性の高いシグナルを通じて投資とイノベーションを促進する

持続可能な開発と社会的包摂の確保を通じた公正かつ公平な移行を促進する

中核  
柱

市場メカニズム

市場インフラと完全性

炭素クレジットの需給

国内及び  
国際的な連携

戦略

統合的な炭素価格設定手段を導入する

強固な市場インフラを構築する

市場の流動性と需要の確実性を確保する

国内と国際市場の連携を強化する

行動  
計画

ハイブリッド炭素価格制度（排出量取引、税、賦課金）を実施する

義務的なMRVシステムとガイドラインを制度化する

炭素プロジェクトのための資金を動員する

炭素価格設定手段と非市場メカニズムを補完する

高品質なオフセットの統合

全国炭素登録簿の運用開始

政府のインセンティブ（補助金、助成金、税還付など）を活用する

自主的炭素市場（VCM）を強化する

州レベルの制度との調和を図る

市場健全性基準を強化する

コンプライアンスと自主的メカニズムによる需要強化

国際的な炭素リーケージリスク（CBAM）への対応

国際市場（例：第6条、Corsia）を促進する

国内の炭素基準を開発する

高信頼性炭素プロジェクト開発を促進する

ASEAN地域の協力を促進する

推進要因

立法と規制枠組み

ガバナンスと調整

技術的能力

財政と収益の再投資

コミュニケーション、教育、公共意識啓発（CEPA）

## 国家気候変動法改正案（RUUPIN）に基づく13の主要政策決定

1

適用範囲

2

RUUPINを規制する  
国家気候変動庁  
の設立提案

3

国家気候変動評議  
会（MPIN）

4

気候変動基金

5

気候変動緩和と適  
応

6

データ及び情報

7

報告義務

8

情報プラットフォ  
ーム及び国家炭素  
登録簿

9

排出量取引制度（  
ETS）及びパリ協  
定第6条に基づく炭  
素クレジット取引

10

炭素税

11

外部監査人及び検  
証機関（VVB）の  
認定

12

施行

13

RUUPINの正式な原文は英語である

# RUUPINの実装

RUUPINの実施は、指定経済部門（SES）（排出量上位施設）に属する施設に適用される。

## 予定経済部門（SES）

1

エネルギー

発電



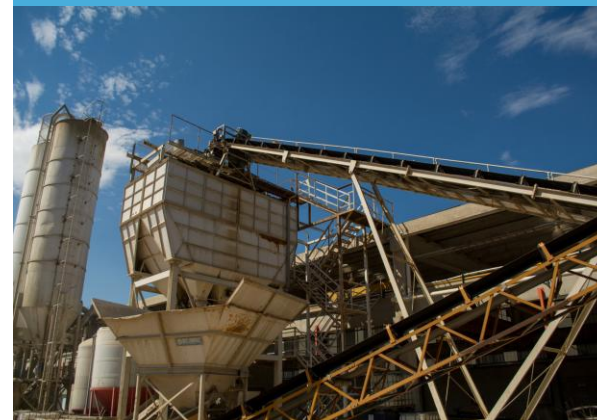
石油・ガス採掘



2

製造業

セメント



石油精製



鉄鋼



天然ガス処理・液化

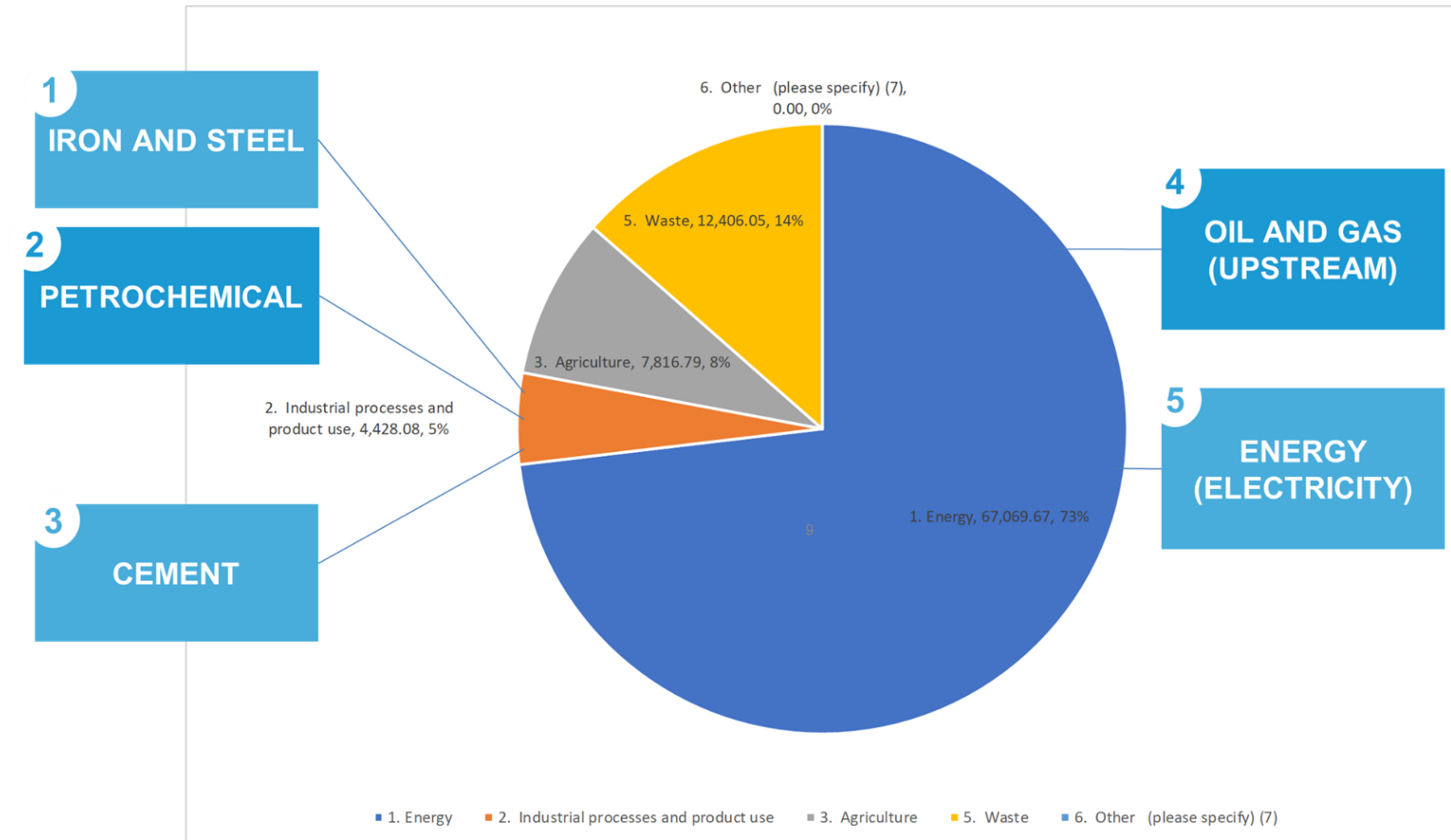


石油化学

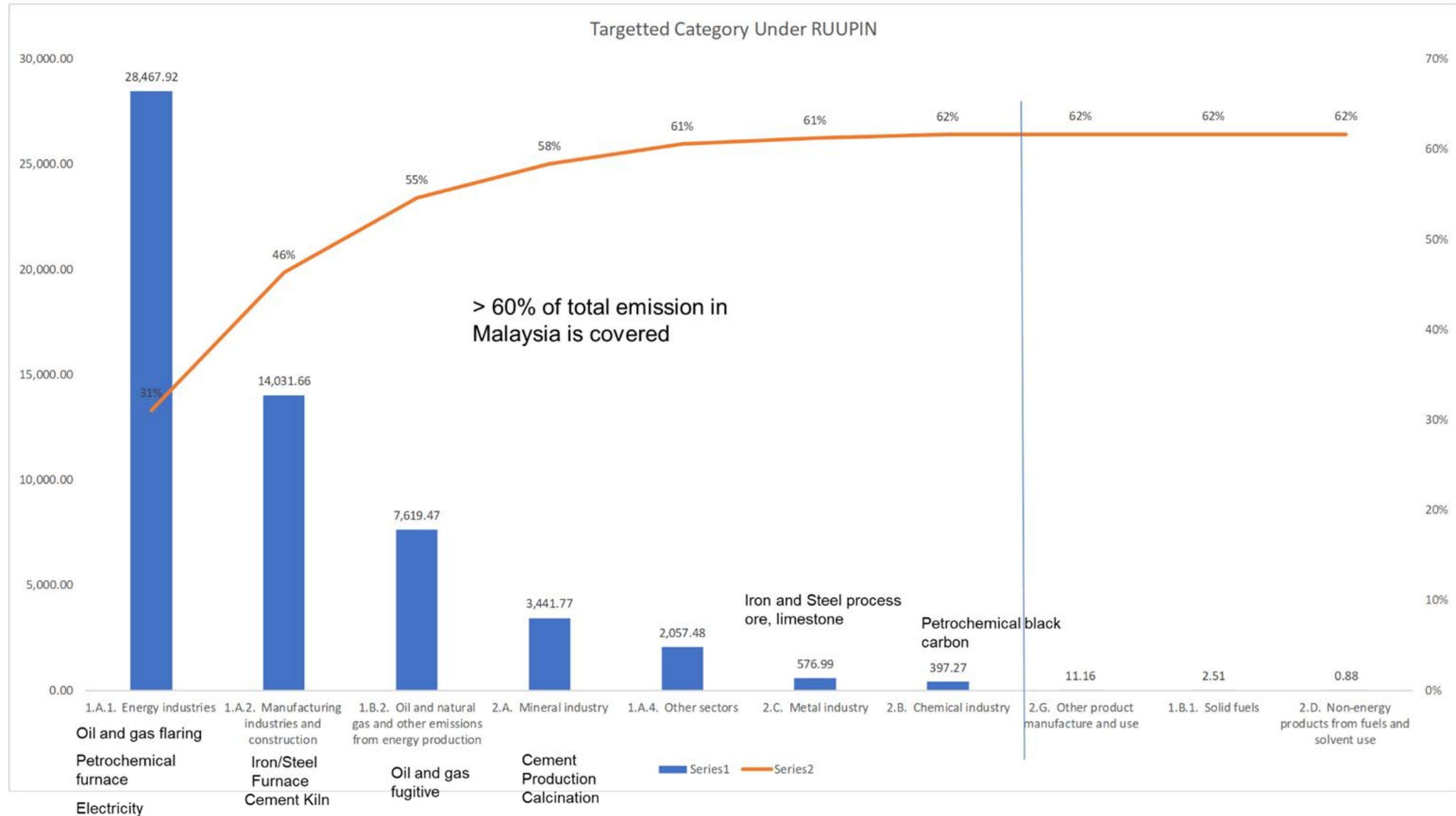


活動データ（AD）× 排出係数 = 排出量（tCO<sub>2</sub> e）

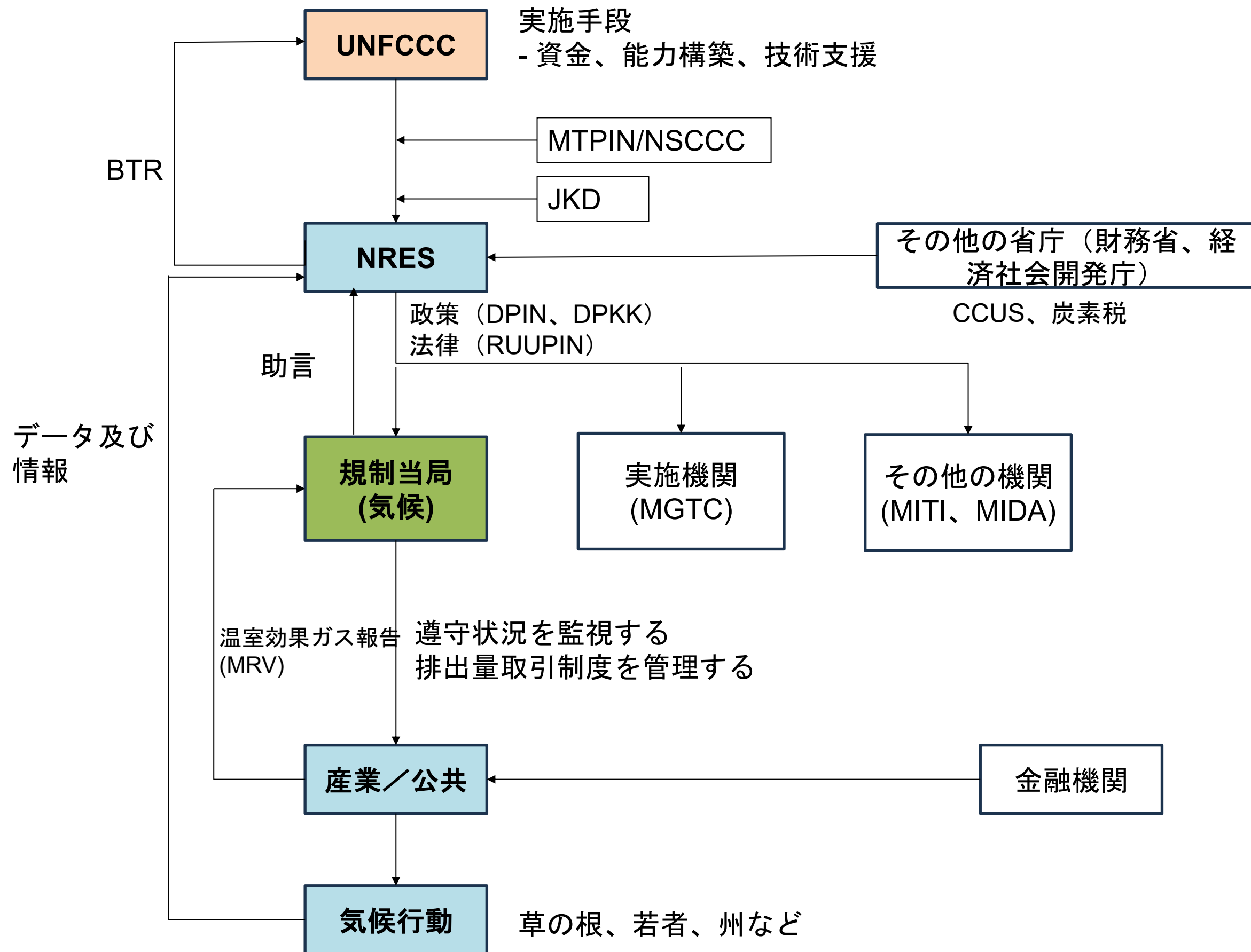
# 指定経済セクター（SES）



# 予定されている経済セクターのカバー範囲



# マレーシアの気候変動エコシステム – 全体的なアプローチ



# 国家適応計画 (MyNAP)

目的：開発政策と戦略を通じて適応措置を実施する国の能力を強化し、最も影響を受ける部門とコミュニティを保護する。



## ガバナンスと調整の改善

国家全体のアプローチ

政府機関間の連携強化

既存政策へのMyNAP統合



## 正確かつ包括的な科学的データの提供

リスクと影響のマッピング

リスクに基づく意思決定

高リスク／影響地域を特定する



## 民間セクターの関与

気候リスク関連データへのアクセス

リスクを適応策への投資へ転換する



## 適応資金の増額

資金目標の設定

適応資金計画

水資源と沿岸資源  
の保全

公衆衛生

農業と食料安全  
保障

## 5つの主 要分野

林業と生物多様  
性

インフラ、エネルギー、  
都市を含む建築環境

# 概要

## 現行および将来の気候政策・法制度に組み込まれたガバナンス枠組み

### 現行政策

気候行動の包括的枠組みとしての気候政策2.0：

- UNFCCCへの説明責任：NDC 3.0及び国家報告（BTR）を通じた義務履行
- 気候ガバナンスの強化（戦略的推進1）－気候変動法案

### 将来の政策

- MyNAP：権利に基づく適応の制度化（脆弱な集団の保護）
- 国内炭素市場政策：強固な市場基盤の確保
- 気候変動法に基づく施設レベルでのMRV（測定・報告・検証）への移行

### 将来の法律

気候変動法案：

- 気候変動対策評議会の権限強化：ハイレベルガバナンス（州及び連邦レベル）
- 専門機関の設置：ガバナンス強化と気候行動の制度化。

### 関係者

- 気候変動基金によるステークホルダー支援
- CC政策2.0：協調的な気候行動の促進を重視
- 政策策定における国家全体・政府全体のアプローチを採用する

ご清聴ありがとうございました